

分科会 1 「広域連携」

ファシリテーター 中川和之氏（時事通信社防災通信リスクマネジメント web 編集長）

中川

それでは、午前中のお話を聞いて、分科会 1 では、一般的な広域連携全般についての議論を展開していくことになると思います。先ほど室崎さんが教育論、組織論、活動論という話をうまく言っていただいたので、それを受けてそのまま行こうと思っています。

先ほど例に挙げたクロスロードで、吉川先生はいつも最後に「納得しないで、もやもやとしていいのだ」とおっしゃいます。今回の静岡のことに限っては、プロセスということで、納得しないで、もやもやとしていただきながら、一緒に作っていくものであるとしたいと思います。いずれきっと検討会の中でも、人材育成のための養成講座のあり方や訓練のあり方も考えていかないといけないと思いますので、ここでの議論は教育論については、今後の課題として置いておきたいと思っています。

次に組織論というのは、多分、最初に組織ありきではなくて、何らかのつながりとか、広域で連携しなければいけないときにつながることだと思います。活動論は、一人一人の地域の現場の活動のこともそうでしょうし、広域の活動とは何なのかということも活動の話ではないかと思っていますので、その辺のことがここで議論できればと思っています。実はこの検討会からスタートしたのが静岡の訓練ですので、できれば来年の 2 月の訓練時に、何らかの議論の成果を具体的な場でうまく使うことができれば面白いと思っています。この場の多くの方と、一緒に議論のキャッチボールができれば面白いと思いますし、それが今日の成果になればと思います。

本当は最初に、組織論の話を静岡県の皆さんに一言、言っておこうと考えていました。役所の資料に書かれているきれいな組織図には意味がないと思っていて、それが本当に必要なのか必要ないのかも含めて、ボランティアの訓練をやりたいということで、県から鳥羽さんのところに委託があったと理解しています。実は初めから組織論がちがちではなかったところからスタートしているのです。ですので、この話を少し紹介して、それについて静岡県の藤田さんにコメントをもらおうと思ったのですが、まだ来られていないので、話を先に進めたいと思います。

今日考えられる論点は、資料 3-1 の 1 と 2 と、「事項の例」と書いてあるものです。これは平成 20 年度の第 2 回防災ボランティア活動検討会の際の議論を踏まえたものや、抜粋してもらったもので、「災害ボランティア活動と情報の連携イメージ」という図は、絵に描いた餅のような、上から下がってくるということではなくて、実際に静岡でやってきた中で、こんなところではないかというようなざくっとしたものです。④が②の支援センターとつながって動いていくのが、静岡ローカルのイメージかと思っています。

3 ページ目から「三遠南信災害ボランティア学習交流会について」と「みえ重災害ボランティア支援センター」という資料がありますが、なぜこれを用意してもらったのかという話も含めてご紹介します。現場というのは市町が一番近いところにあるわけですが、もう少し市町ではないところで何かやらないといけない。何らかの必要性があるのは皆さんも分かっていることではと思いますが、どうしたらいいかは私もまだ整理できて

いないのです。そこで、実際に少し広域に取り組みを進めようということを目ごろからやっていたら、とってお話、皆さんで共有したいと思ってお願いしました。先ほど神奈川の植山さんから、静岡の訓練に向けて神奈川でやっていると紹介されたのですが、あれは本当に静岡訓練と連携して直接やったものです。ようやくおかげさまで、私が言うのも変ですが、普段そんなに顔を合わせるわけではない神奈川の現場の多くの人たちが、こういう訓練をやることによってつながりができたかと思っています。実はそういうことをずっと前からされていた、三遠南信と三重のお話を最初に聞きたいと思っています。

○三遠南信災害ボランティア交流学習会について

栗田

資料の3ページで説明させていただきます。三遠南信とは、愛知県の三河地方、正式には東三河ですが、三河といっても西三河と東三河があり、八丁味噌は岡崎で西三河にあります。東三河は豊橋、豊川、渥美半島の辺りです。その方々と、浜松市を中心とする静岡県の遠州の方々、それと、南信州の飯田市と下伊那郡の県境をまたいだ地域の呼称です。この地域は独自の文化を持っていらっしや、三遠南信道路という名前もあるぐらい、三遠南信という言葉は地元では知れわたっています。

ただ、三遠南信という枠組みと、今で言う愛知県、静岡県、長野県という枠組みが、仲はいいと言いつつ、違う行政区なので、県域での地域防災計画上の助け合いのようなことは、当然明文化されていないわけです。しかし、東海・東南海地震が発生するといずれも被災しますし、特に飯田辺りまで東海地震が起こると震度6弱で揺れると予測されていますから、運命共同体なのです。豊橋と浜松は車で20分ぐらいで、山を越えたすぐ向こうなので、静岡県の静岡市や東部の辺りから県域をまたいで西部に下りてくるよりは、愛知の豊橋と連携した方が、機能上は非常に安易なのです。あるいは、浜松市も大変近代化が進み、60階建てのビルが建っていたりする一方で、合併で山古志村のような孤立集落も相当数発生するのではないかとされるぐらいの市域を得ました。浜松市だけで十分な対応ができるか。飯田市と連携した方がいいだろうと。ボランティアに県域はないはずですから、この三遠南信というせつかくある独自の文化を大事にしながら、ではどうしたら私たちが助け合いの輪を広げていけるかを考えたわけです。

2007年の6月30日に、震災がつなぐ全国ネットワーク移動寺子屋の事業の中で、一度、三遠南信の方々を集まってみませんかという呼びかけをしたところ、社会福祉協議会も含めて89名が集まり、図上訓練を行いました。内容は4ページ以降の報告書に書いてあります。私たちは地元でこういうことをやりたいということで、地元の豊橋技術科学大学の倉本先生をご紹介いただき、先生に私たちの相談の窓口になってほしいとお願いしました。そのほか、浜松の医療大学などにも参加していただきながら、私たちの学びの基となる有識者にもかかわっていただくことを考えたわけです。また、当時、日本財団の公益・ボランティア支援グループ長だった黒澤さんにも、2007年当時ですが、今災害が起きたら、それぞれの市町村でボランティアセンターの立ち上げまでは何とか皆さんでできるかもしれないけれど、それ以降、本当に十分な活動ができるか。ボランティアセンターを立ち上げることが私たちの最終目標ではなく、被災者支援活動の深みを持っていくためにというということで、「災害ボラセンには見えない支援活動」という基調報告をしていただきました。その後、実際に静岡の図上訓練をまねて、三遠南信の中でどんなネットワークを生かした活動ができるかということ訓練しました。これは1日だけの作業でしたが、とても中身が濃い、いい出会いがあったと思っています。

しかし、これを1回やったからといってネットワークは構成できません。そこで、一つは平常時の情報交換を活性化するために、メーリングリストを作成しました。「うちはこんな活動をやります。よかったら参加してください」というような情報が飛び交い、平常時の情報交換の重要な役割を担っています。飯田の事業に豊川の方が加わるとか、毎年12月23日になごや災害ボランティア連絡会で行う図上訓練に豊橋の方に来ていただいたりと、それぞれのできる範囲で個別の交流を進めていくこともあります。

あまり堅苦しいつながりでは長続きしないので、交流していく喜びが続いていくような、非常に緩やかな関係づくり、仲間づくりを目指しました。そこで、大体年に1回集まりましょうということで、2008年、2009年は、浜松に音頭をとっていただいて、日ごろの活動紹介をしたり、クロスロードをみんなでやってみたりしました。このときの参加者が118名でした。昨年はこちらで内閣府で浜松市の防災フェアを主催されていきましたので、その一環として、要援護者対策を重点的に、グループワークを実施しました。4回目は今年の9月11日に豊川で開催する予定です。多分、5回目は飯田に集まりましょうかというような話になると思いますが、このように緩やかな連携の中で、お互いに「顔の見える関係」がどんどん構築していければと考えているわけです。

ただ、これを単に続けていけばいいのかということは、どこかで申し上げていかなければいけない段階が来ると思っています。本当に起こったときには、具体的にどこどこが連携できるのかという相関図が、今後できていくといいなと思っています。そういうことをやっていく中で、狭義では三遠南信、広義では名古屋市を含む愛知県、あるいは静岡、長野という地域のネットワークの充実も図っていかななくてはならない。そういう意味では、名古屋が西からの支援の窓口になるかもしれないので、私どももここにかかわりながら、その役割を果たしていければと考えています。

中川

ありがとうございました。県域を超えたネットワークも実際に年に1回継続できているということです。浜松がとても進んでいる背景には、こういう議論を3年間やってきていることが、やはり大きいと感じました。

栗田

静岡の訓練は静岡の東海地震を想定していて、東海地震単独でも豊橋にも一部被害が出るかもしれませんが、やはりわれわれのターゲットは東海・東南海の連動型で、それを考えた場合に、今静岡でやっている東海地震の図上訓練だけでは網羅できていない部分を、三遠南信から徐々に進めているという考え方です。

中川

ありがとうございました。

実は県域での動きも、どう動くかを実際に考え、備えができているところは実は少ないと思うのですが、早くからそういうことに取り組んで来て、さらに1回作った形をまた別の形にしたという三重県のお話を、山本さんから紹介していただきたいと思います。

〇みえ災害ボランティア支援センター ボランティア受け入れ計画策定の取組（予定）

山本

今回ご紹介するのは、来年度に取り組む予定の事業です。どんな成果が出るのかということを含めて、実は皆さんにぜひご協力くださいというお願いのつもりで、資料を提供させていただきました。

三重県では、静岡と同じ名前になってしまって非常にややこしいのですが、みえ災害ボランティア支援センターが、オール三重県のセンター、県本部の位置づけになります。中間のセンターは、実は5年ほど前は県の地域防災計画に載っていたのですが、議論をする中で、そこに集える人がいないし、そもそも県自体が出張機関の規模を縮小しているプロセスにあったので、市町と県という2層構造にしようということになって、今はありません。支援センターというのは、県の地域防災計画に位置づけられているボランティアの支援のための組織で、災害が起こったときに立ち上げる形になっています。その担い手となる幹事団体として、われわれみえ防災市民会議と、みえNPOセンター（支援センターが立ち上がる予定の、アスト津という駅ビルの施設を管理しているNPO）と、三重県ボランティア連絡協議会、日赤、県社協、三重県とで協定を結んで、協働運営していこうという形になっています。県内で災害が起こったときに支援センターが立ち上がるのは当然ですが、県外で災害が起こったときにも、三重県からの支援活動を支援していくという立場で立ち上げる形になっています。

東海、東南海地震が起こった場合、三重県は当然大きな被害を受けますから、県外から多数のボランティアの方や支援団体の方に来ていただきたいわけです。そのために、受け入れ側としてどんな準備をしておけばいいのだろうかということ、まず来年1年間、地元がどうかという視点とはちょっと離れて、支援する側にとってどんな受け入れ態勢があったら来やすいかという視点で考えてみませんかということで、議論をさせていただく計画です。

検討会は4回ほどを考えています。検討会のメンバーとしては、支援センターを立ち上げる幹事団体、これは要するに中間支援組織ですね。この他、支援をしてくれる県外のNPOや広域支援の団体、受け入れる側の市町のボランティアセンターの運営主体にも入っていただいて、どんな体制、どんな人・物・金、もしくは情報が必要なのだろうか。その必要なものについて県内で準備できるものは何だろうかということを検討していき、最終的には三重県の地域防災計画の「支援センターの役割」に反映していくことを目標にしています。

三重県としては、県の支援センターが市町のボランティアセンターなりボランティア本部に、「ああしろ、こうしろ」と言うことは一切しないようにしたい。もしくは広域から支援に来てくれる団体に対して「ああしてください。こうしてください」と、なるべく言わないようにしたい。地域防災計画にも、ボランティア団体や支援組織の自主性、独自性を損なわない支援をしようとうたっています。独自性、自主性を損なわない支援の仕方、連携の仕方に、どのようなものがあるのかということ、ぜひ皆さんと一緒に検討していきたいと考えています。

それから、今回は受け入れ体制という形で、三重県で被害が起きた場合を想定して考えるのですが、これを単年度で終わらせたくない。これをきっかけに、さらに例えば三重県は被害はないけれども愛知県もしく

は滋賀県、和歌山県で被害が出たときに、三重県から支援に行くようにしたいのです。実は今、地域防災計画では、三重県外で被害が出た場合は、支援センターを立ち上げられないのです。地域防災計画は、地元が被災した場合のことしか書いてないからです。2000年の東海豪雨に対して三重県で支援センターを作って支援するとか、2004年の福井県に支援のバスを出すということぐらいまでは、法的根拠が一切ないままに、うやむやにやっつけてしまっているのですが、それをもう少しきちんと筋道を立ててやれるような広域連携の支援、受援のやり取りのルールを考えるきっかけにしていきたいと思っています。

そこで、広域に支援している団体の皆さんに、どんな体制があったら来てくれますかというアンケートを採りたいと思っています。ご協力をよろしくお願いします。

中川

ありがとうございました。かなり具体的で面白い話でした。京都の吉村君からの、京都でもこのようなことをやっていきたいという事前意見が来ており、資料の後ろのページに紹介されています。皆さんの地元でもそういうことに取り組まれているケースがあるのではないかと思いますが、いかがですか。宮城などはどうですか。

北川

広域というのはいないです。やっとなら東北ブロック内でそういう協議が始まったところです。

植山

先ほどの全体会で少し言わせていただきましたが、それ以外に今、新潟県知事が防災グリーンツーリズムというものを提唱されて、それに川崎市が乗りました。災害が起こったときに首都圏の人たちを新潟県に受け入れようという内容です。この間、顔つなぎもあって、新潟県に行かせていただきました。

それから、神奈川県のアノ市と静岡県富士宮市と東京都の日野市が、行政単位で災害時の協定を結んだりしています。その中で、ボランティアの顔合わせをさせていただきました。行政側の方からのそういう働きかけがあるので、ボランティアの中でどのように連携していくかということ、試行錯誤し始めました。

中川

ありがとうございます。個別の協定的なものはそれぞれ出てきているかと思いますが、広域的なところで何かぜひご紹介いただければと思います。

福田

首都圏では、東京、千葉、埼玉、神奈川の各県、および政令指定都市の千葉市、川崎市、横浜市、さいたま市の8都県市が、行政上で災害分野に関してもさまざまな協定を結びながら活動していくという枠組みは作っています。前は7都県市だったのですが、さいたま市が増えて8都県市になりました。この4月に相模

原市が加わり9都県市となるようです。災害時に広域課題となる課題について、この8都県市で協議をしながら対策を考えていく行政機関としての枠組みはありますが、ボランティア団体・組織で協議する場はないですね。

中川

8都県市の枠組みは、市町までいくと実はボランティアがやっているようなものもないわけではないですが、それは広域的には全然つながっていないということではないかと思いますがいかがでしょうか。

○情報発信・情報管理

中川

さて、実際に広域を考えた取り組みが日ごろから継続されていることが確認できたと思うのですが、では、広域の連携をするために何をしたらよいか。資料にもありますが、具体的に市町ごとのボランティアセンターなどへの支援や情報の発信、問い合わせなどが必要なのではないかということをは話し合ったり、実際に組織的な話で言うと、1枚目の静岡と似たような話はどこにでも出てくるかと思えます。特に2ページ目の「考えられる事項の例」に書いてあるように、特に今回の静岡での訓練を通じて、各市町ボランティアセンターの支援を具体的に細かく考えていくことができ、事前に検討しておかねばならないたくさんの課題が出てきたことが、今お手元に回っている訓練参加者のアンケートからも分かります。

その中で、情報発信・情報管理や問い合わせ、受援・支援のことも絡みますが、今回の静岡の訓練で、県外組などが実際に現場の支援をするやり方の一つとして、コーディネーターとしてでなく情報連絡役である「リエゾン」役を何人かに実際にやっていただきました。前回の検討会でも、静岡のネットワーク委員会で外部からの最初の支援は「リエゾン」という考え方でやってみようという話が紹介されましたが、まず現場の情報を知っている広域の支援センターごとのテーブルで議論をしているところから情報を仕入れて、県本部に報告するというのを仮想的にやってみました。それを経験された方に、情報の連絡ややり取りをするところで気がついたことを、少しお話しいただきたいと思えます。

宇田川

まず一つは、「リエゾン」という言葉を使わないとできないのかと、訓練の中ではとても強く感じました。今回の訓練の中では、県の方の姿が全く見えなかったことは、訓練としてはかなり大きな欠落部分だろうと思います。僕は賀茂の支援センターを担当したのですが、具体的な動きを取らなければいけない時間になって、賀茂の地区の方がほとんどいなくなってしまったものですから、私たちだけで進めてもという難しさがあったのです。実際にやっていくと、地区の方とのやり取りに時間を取られてしまって、私たちも2回くらいしか発信できなかったのですが、返信は全く返ってきませんでした。

中川

発信の話ではなく、最初に県の方に情報をつないだところで、伝えられたかどうかという部分についての

お話を聞かせてください。

宇田川

どれだけ伝えられたかというのは、これも訓練のやり方論にもなってしまいますのですが、最初に別室で自分たちの打ち合わせをして、途中から入っていくというあのやり方では、ちょっと伝えにくかったということが、個人的な感じとしてはあります。

中川

ありがとうございます。宇田川さんが端折ってしまったのですが、実際には私たちが最初は地元を見たりすると思います。そんな感じで普通は市町のボランティアセンターと一緒に入っていくのですが、もう少しそれを幅広く見ながら、支援センターという広域の連携する結節点みたいなところで少し話し合いをしていただいたものを持ち帰って、それを皆さんに報告するというをやっていたのです。

宇田川

もう一つ付け加えると、各市町のボランティア本部から支援センターに上がってくる人間が、訓練では数の少ないところからは結局来なかったのです。そうすると、どうしても情報に偏りが出てしまうために、それによっても見えにくかったということがあります。ですから、訓練のやり方としては、ダブる形で動いてもらって、また戻って、動いてもらってというような形でやった方が、うまくいくのではないかと思います。

中川

ここでは、広域につなぐために、情報をどう入手して、外に伝えていくかと言うことの課題を議論したいので、訓練手法の話はちょっと置いておきたいと思います。情報をつないでいくときに、情報が来るところと来ないところがある中で、なかなか伝わりにくいところがあるということですね。ありがとうございます。ずっとその場面を見ていた植山さん、お願いします。

植山

東部支援センターに入りました。東部支援センターは市町村がかなり多く、それだけで整理がつかないということがあったのですが、支援センターの役割がそもそも最初から論議になりました。賀茂は割と支援センターに入るというボランティアの方がいらっしゃるのですが、全然そういうことが考えられていませんでしたので、まず何をやるのだということから始まりました。市町村との関係で言うと、地域が多かったのがかなり手間がかかり、時間が短く感じたと言われているので、もう一つ熱海辺りに作ったらどうかという話になっていました。それと、支援センターの役割を皆さんが今一つつかめていなかったのも、東部は一番混乱したような気がしました。浜松や静岡などは政令指定都市に置かれているということで、そういう問題点もありましたが、沼津の方たちがその中に入っていなかったというあたりの問題点も論議されました。

中川

ありがとうございます。先ほど山本さんが静岡ローカルの話であると言っていて、同じような認識でいるようにも見えるけれども、静岡の中でも随分違いがあるという話でした。連携をするためには情報などが必要だと思うのですが、それがどれだけできてきたかというようなことを、岡坂さんにお話しいただければと思います。

岡坂

特に「リエゾン」のところをずっと見ていました。宇田川さんや植山さん、ほかの「リエゾン」といわれる方が、シチュエーションとしては「支援センター」といわれる、各地域数カ所のテーブルに行って話を聞き取るという時間がありました。それを端から見ていて、面白かった点が2点あります。

一つは、当日割とランダムに人を選んだのですが、聞き取り方のタイプが数種類に分かれたことがちょっと面白かったです。話をじっと黙って聞いていた人。植山さんはそういうタイプ。宇田川さんは、中に入って行って、質問項目をあらかじめ設けて積極的に質問をし、分からないことは最終的に各市町のテーブルにまで回って訊いていました。もう一つは、一緒に活動をしながら、同じテーブルで同じ問題を自分も仲間として共有しながら情報を聞き取っていき、そこで得たものをバックヤードへ流していくという方法。もう一つは、栗田さんのところのレスキューストックヤードの松田さんがおやりになっていたのですが、自分のところが持っている、あるいは県外が持っているリソースを具体的に示しながら、「いかがでしょうか？」という、提案型営業のような感じのものです。そういった具体的な提案で話をすると、「これはあるかもしれない」とか、「いや、その部分はないよ」という話が進んでいったところが非常に面白かったです。それはこのイベントの報告書原稿に「提案型タイプ」という書き方をしてみました。

今後の「リエゾン」、この言葉自体も適切かどうか分かりませんが、いわゆる情報連携係のあり方として、あらかじめリソースを踏まえておいて、リソースとある意味バスターする形で交渉を進めていくというようなところは、かなり大事なのだろうと感じました。

普段の地域活動をやる時にも実際そうですが、情報のみを引き抜いてそれだけを伝送することはかなり難しいことです。どちらかという人や物、お金とバスターしながら得ていく情報が、基本的にあるわけです。そういったものはやはり階層の上の方のレベルの話なのですが、県外対県外の接点のところの交渉にしても、バスターするようなケースは当然あることで、その仕方の中で、外から向かうであろう、今回で言う「リエゾン」役のような人が、あらかじめ自分のところのリソースを把握しておく必要がは感じました。

私たち県外の支援者にはこういうリソースがあるのだぞと背中の後ろを見せることが、実際の交渉の場所で恐らくかなり必要だろうというような話が出てきています。当日、2日目のどこかで、「県外の人」というのはこれだけいるのです、と実際に県外の間人がばっと立って、「私たちがお手伝いします」と言うようなタイミングが、実はありました。

そういう「リエゾン」の係が交渉する力、のようなものを訓練や鍛錬していく場がどこかで設けられるのか、あるいは教育プログラムというものを設けられるのかというのが、見ていて気づいたことです。

中川

静岡の話から広げていこうと思ったのですが、なかなかほかに広がらないので、もう少し後で白鳥君や渡辺君などにその辺のことを聞こうと思います。その前に、先ほどの全体会でできなかった質問やコメントもあると思いますので、それを伺いたいと思います。

丸谷

わからないところがいくつかあります。「県のボランティアセンターの身分」で支援センターに行ったら、「リエゾン」なのですか。それとも、外部から入ってきた人は、「外部の組織のリエゾン」として行ったのですか。それによって、支援センターに入っている人たちの受け止め方も違います。支援センターに対する市町村のボランティアセンターの付き合い方も、「県の支援センターからリエゾン」の人が行ったのか、それとも外部の人が県などの了解もなく単純に個人の身分として入ってきたのか。それが分からなければ、情報伝達ということについても全然違います。だから研修といっても、何か今回は実験をしているようです。

中川

そうです。実験です。

丸谷

その実験のコントローラーのルールがよく分からないのです。何をやったか。つまり、突然その場に行って、「リエゾン」をやってくださいと言われたわけで、それも県に報告義務がある。県に報告義務があるのだけれど、「自分の組織の持っている資源の話をする」というのは、基本的にはルール違反ではないですか。県から依頼されて、情報を取ってくるのがリエゾンの仕事ではないですか。ところが、それを自分の組織の分もやっていいのだよというルールになっているのだったら、それは自分の組織の資源を生かすことについて県から了解が得られているのか。それとも、県の方はそういうことを期待されていないのか。そういうルールが明らかにならない限り、情報を出していても、私が市町村の方から支援センターに上がってきた人間だったら、この人の身分は何だろうと、まずは警戒します。

○静岡で検討されている「支援センター」の配置、機能のあり方

中川

それはとてもいい質問です。まさに丸谷さんがおっしゃったことが、実は決まっていない最後のラインなのです。そういう話を白鳥君にしてもらいます。

白鳥

どこまで正直に話をしているか。今回、私も進行を部分的にお手伝いさせていただきました。主に中川さんと小村さんがプログラムを作っていたところに、少し横から付け足しをさせていただいたのですが、まず、支援センターが何なのかという話をしていく中で、自分がもし東京や県外という外部からの応援として支援

センターに入った場合はどうなのだろうということ考えたのです。そのときにまさにおっしゃったようなことが、個人でも、もしくは団体から派遣されたときにも起きるであろうと。これは私の個人的な感想ということで聞いていただければと思うのですが、そこが決まっていない、見えていないのです。

実際に静岡県域で災害が起きて、支援センターを間に置いてやろうとなったときに、自分でリエゾンということ意識して行くか、誰かにリエゾンと言われるか、多分二つあるのですが、その「リエゾン」で行ったときに、今おっしゃったことがまさに起きる。送られた方も自分がどういう立場で動いたらいいのかがまず分からないし、仮に気を利かせて、今ルール違反とおっしゃいましたが、われわれの場合、ある程度ルール違反でやってしまう部分があるのです。こうやった方がいいのではないかという個人の範疇、もしくは団体からのアドバイスも含めて、ルール違反であってもこういう役割をやるべきでないかと勝手に動いたところで、今おっしゃったような、県の本部との関係において、あなたはどこの誰なのですかということも出てくるだろう。それから、一番われわれが懸念しているのは、市町の方たちとお付き合いをする中で、結局、白鳥という個人が支援センターに手伝いに来ているのか、それともシャンティ国際ボランティア会という団体が送ってきた人間なのか。また、その性格やバックグラウンドも分からない。そういうことから始まって、もっと言ってしまうと、県からどういう権限を委譲されているのかも、本人も分からないし、支援センターの中で一緒にやっていく仲間であろう市町のメンバーの方からも分からない。そういうことが当然起きるだろうと考えられます。

ここがまだはっきり答えが見えている部分ではないのですが、私個人は、いろいろな形の「リエゾン」みたいな人がいていいのではないかと考えています。つまり、県本部から送られてきた「リエゾン」と言っている人以外にも、「リエゾン」的な人というのはいろいろいていいのではないかと。実は支援センターの構成メンバーである地元の市町の方たちの「リエゾン」が多ければ多いのが理想だと思うのですが、県外の人も含めて、一つの市町ではなく、全体で見なければいけないという意識を持った人を仮に「リエゾン」とすれば、そういう立場もあってもいいかもしれない。ただし、これは訓練、実験である以上、ある程度の枠組みを作って初めて方向性が出ると思うので、今回の場合はその中でも県本部から派遣されてきた連絡要員、「リエゾン」であったということです。そうだとすると、県本部からどういう立場で送られてきているのが気にならないとおかしいし、自分が訓練の中に入ったら、そこが一番気になる場所だろうということでした。

実際に、当日、短い時間の中でいろいろなことをやる中で、なかなかその一番大きな問題が訓練の中で自然に出てこない可能性もある。もしくは、それぞれが不思議だなど思いながらも、そういう声や記録が外に出ないまま終わってしまう可能性があるということで、レスキューストックヤードの松田さんという方が、実際に西部の支援センターに入った際に、そういう問題が起きているということを県本部に上げてくださいということを事前に仕込んだのです。つまり、レスキューストックヤードから応援に来て、「県の方から来ました」というような口頭だけの自己紹介、肩書きで、地元の人たちの輪の中に入っていくときに、自分の立場や役割、権限がどうなのか、恐らく「リエゾン」と言われる人たちも悩むのではないかとということで、松田さんから自分の立場はどういうものなのかということを県本部の方に質問という形で投げるように、事前をお願いして投げさせていただいたのです。

中川

みんなでそれを考えてもらうためにやったということです。

栗田

要は、何も決まっていけないのです。支援センターといっても、県の出先機関にその担当者がいるというところぐらいまでしか知っていない。でも、その担当者はやりきれないではないですか。そのために、例えば能登半島地震でも、輪島や穴水など、限られた地域に県社協なり本部の目を持って入っている。その仕組みは簡単ではないですか。ところが、静岡県全域に静岡県社協なり、静岡ボランティアの人たちは入れませんから、支援センターで入りましょう、中間支援組織にいきましょうと。この辺までは理解できると思うのです。

ところが、さらに問題なのは、私は今回本部を担当させていただいたのですが、とにかく職員がいないのです。だから各市町村に応援部隊として入ることはもとより、支援センターに入っていくこと自体も、本部の命を受けた人たちだけでは無理だろうという結果が、訓練から見いだされるのです。そうすると、やはり県外から入れていく必要がある。その県外から入っていく人たちが、では誰の命を受けて、どういう辞令をもって入っていくかということは、全然決まっていません。だから今回、松田が入って、松田は積極的な人間だからばあっとやったのですが、本当にそれでいいのかどうかということを検証していかなければいけない。まさにその段階なのです。要するに、支援センターをどうやって誰が運営していくのか。本来は地元の人たちから何人か上がってきて、そこまでやりましょうということができればいいのですが、なかなかそこまでは至っていない。だから地元の人、県からの派遣、あるいは県外という三者の協力がないと、支援センターはやっていけないと思うのです。

一方で、例えば西部の浜松などもそうですが、自分たちで対応できない場合に、普通だと「県本部に聞く」となるのですが、事実上寸断されていたり、応援を見込めない場合には、支援センターみたいなものが要するという認識も深まっていくわけです。これの繰り返しをやっている最中です。何も決まっていけない。では、誰が決めるのかということまで、多分決まっていけないと思います。ものすごくジレンマを感じながらやっているような状況だと思います。

白鳥

西部の支援センターから、レスキューストックヤードの松田さんが本部に対して、自分の身元を保証してほしいという投げかけをしたところ、当日の訓練の中では、県本部から、レスキューストックヤードという団体も、松田さんも、本部の方で知っている団体だし、保証しますので、県本部からの代表というか、窓口、連絡要員として自分が来ているという立場で動いてくださいというような返事があったということです。その後、松田さんの方から、ではIDとか通行証がほしいという投げかけも多少あったのですが、リエゾンとして入った本人からの身分保証がほしいという打診に対しては、県本部の方からお墨付きが来ました。

菅

補足です。まず、支援センターは、静岡県の防災計画として位置づけられているものなので、そこにある程度予算も配分されて、活動のための環境が整備されるところもあるのです。ただ、この支援センターを実際にどう動かしていくのかについては、それぞれの地域で、被害や対応の状況を想定しながら、下から積み上げながら、支援センターという資源をどのように活用できるかも検討しなければならない。

私は、この下からの部分を、今回、訓練を走らせながら作っているのだなという風に見ていました。支援センターという計画論というか組織論的な枠を、地域の側でどう受け止め、下からの積み上げとして、現実解としてどういうことができるのかということ、訓練の場で突き合わせていたのかなと感じました。

事前の勉強会もあまり出られなかったし、当日もまだ状況を認識していないまま、とにかく全体像を見て欲しい、ということだけで関わったので、的が外れていたら鳥羽さんあたりに訂正していただきたいのですが、まさに地域のそれぞれの被害状況やリソースをどういうふうに使っていくのかを、訓練として実際に動かしながら検証していくことが、今回の訓練の非常に重要な役割だったのではないかと。例えば浜松市だと、こういう形ができそうだとか、賀茂地区は支援センターをベースにしながら、各地区のボランティアセンターを立ち上げていこうとか。まず支援センターという環境が整って、そこに行政の危機管理室がつくということまでは計画でできている。そこから先をどう作っていくかというあたりが訓練の課題であって、今回の訓練ではまさにこの課題を検討していたのではないかと。今回かなりいろいろな課題が見えたと思うので、あとは地域をベースにしながらどういうふうな資源を使っていくかを、それぞれで検討していけばいいのではないかと思います。

中川

今、「支援センター」と聞こえている言葉を、静岡県の地域防災計画上における災害ボランティアの支援センターではなくて、広域ボランティアセンターと置き換えて聞いていただければ、いろいろと今の議論もつながっていくのではないかと思います。実際に地域が置かれる状況は、地理的状況も違うし、人的ネットワークの状況も違うし、そこにあるリソースも違う。静岡県という同じ行政体でありながらさまざまな違いがあって、広域連携と一言で言うことにもいろいろな課題が出てくるということ、まさに決まっていなくてたくさんある中で、どうやって一緒に考えるかということをやってみましたというお話を、くどくどとさせていただきます。

では、静岡から少し離れていきます。今の話を聞いていて、広域の役割とは何だろうかとか、普段からやっておかなければいけないことは何だろうかという話をしたいと思います。せっかく来ていただいているので、森さん。やはり現場の話が聞きたいので。

○国との連携のあり方

森

午前中に申し上げたように、本当に共通のイメージができるといいとは思っているのですが、今お話を聞いていて、分からないところが2点あります。

一つは、広域連携です。広域連携として皆さんはどんなことをやろうとされているのか。それは支援センターなり、広域ボランティアセンターの役割ということにもつながるのですが、広域で何をやろうとされているのかが分からない。

あと、午前中にこれを配らせていただきましたが、行政の立場としては、やはりサポートしたいのです。

ボランティアの力は、災害時には非常に大事だということは分かっているのです。ただ、サポートするに当たって、やはり窓口なり、情報ルートなり、物なりが決まっていないと、サポートのしようがないのです。だからまず資料3-1の論点に、連携のあり方というのがあるのですが、そもそも広域連携というところで皆さんが何をされようとしているのか、よく分かりません。さらに各行政の立場から言うと、連携するに当たって、誰を相手にすればいいのでしょうか。ここはぜひともご議論いただければと思います。

中川

ありがとうございます。幸いなことに、例えば静岡県であれば、この取り組みがあったり、三重県もこの提案が動いているからそこを見ていただければいい。でも、それはごく一部の地域にしか過ぎなくて、そんなところが何も見えていないところから、下から少しずつ積み上げているのが現状なのではないかと思えます。

丸谷

広域連携で何をやりたいか、彼らは知らないだけで、今まで議論していました。だからその説明が必要だと思います。どなたでも結構ですから、なぜ広域連携が必要なのかということをお答えください。

中川

私が答えてよいの分かりませんが、まさに論点2のところに書いてあるように、市町、現場だけではできない、人・物・金・情報を共有したりしながら、何らかの形でやっていくのが広域ボランティアセンターであろうという認識は、比較的つながっていると思います。そこで、どこまでのことをやるのかという話が決まっていない。進んでいる三重県ですら、今からこれだけやっというところが現状です。だから、そういう意味で私は少し丸谷さんとは違うスタンスでものを言ったのです。でも、例えば山本さんたちが三重県でやろうとされていることをみても、議論がかなり整理されてきたとは思っています。誰かそれについてコメントはありますか。

丸谷

要するに、市町村のボランティアセンターだけでは絶対に足りない何かがあって、それを広域的に整理しないとイケないということについては、ある程度想像がつかますか。つまり、市町村のところにどっと人がボランティアとしてたくさん入ってきてしまったときに、市町村だけでは無理だとかという話はOKですね。

森

私の質問がよろしくなかったのかもしれないですが、広域連携で何をしなくてはいけないかではなく、広域連携をどうされようとしているのかが分からない。それは枠組みが何もないので。

丸谷

どうされようとしているかというのは、もっと具体的に言っていただかないと分かりません。

山崎

では、ご説明させていただきます。要は、市町村の場合も外からボランティアを受け入れる場合は同じだと思うのですが、われわれ国が関わるのはさらに大きな大震災の場合を想定していて、県の外から何らかのリソースを投入していく場合。つまり皆さん方の場合、ボランティアを活用するという事なので、要するに外部からボランティアが入ってこられて、それが適正に配置されるという事と語弊がありますが、それぞれの持ち分で活躍していただくようにするというのが一つの目的です。その目的を達成するためにどういう方法をとっておられるのかというところを、これまで議論されてきているのだらうと思います。それが広域連携というお話だと理解しているのですが、その際に、その方法論の一つとして、今、リエゾンという言葉を使っておられます。あまり私も適切な言葉ではないと思いますが、支援センターに広域レベルで展開をされる人々がボランティアとして外から入ってきますと。そこにおられる方は皆被災しているから、外から入ってきた人が調整に加わりますと。だから、実際に働いてもらうボランティアに外から入ってもらうという話と、その人々をどううまく県なり市町村と調整して回していくかという話と、二つの方法論を、今、模索されているのだらうと理解しています。

目的は一つ目の方で、外からいろいろなボランティアが入ってくる。それをうまく回すために県で作られた、静岡県の場合は支援センターという広域のボランティアセンターに人を配置するというところで回してみましよう。そこに人が外から入ってくる。これは方法論ですね。目的を達成するために、外からリエゾンという役回りに入ってもらうという方法論を模索されているのではないかという認識を持っているのです。それを、では国としてどうサポートできるのだらうかというのが、まずわれわれの皆さん方に対しての問いかけだと思います。

丸谷

そこにもう一つ変数を入れていただきたい。無秩序に入ってくるのです。コントロール不可能なので、それをコントロールしようと思うことがそもそも難しいのですが、最低限コントロールしようと思って努力している。それも外部に依存しなければいけないので、外部の人をその部分に釘づけにしないと、全体が流動化してしまう。それを解く解が難しい。その無秩序さというのも、ものすごいパワーの無秩序さなので、普通の考え方では到底対抗できないのです。地域の社協さんでも、ベテランでない社協の人だったら、とても支えられないようなことなので、支援センターであれ、県のセンターであれ、外部の猛者に対応してもらわないと、多分もたないような変数がある。それが一つの解です。

山崎

無秩序なところを何とかしようという考えはわれわれは全くなくて、無秩序さに対しては、猛獣使いのような方々に入ってもらおう。その支援はできるのではないかというぐらいは、われわれの頭の中で具体的な方法論としては分かるのです。そういう方法論を考えたらいいのでしょうか。

菅

ボランティアは無秩序でもいいのです。問題が解決されれば、被災者が助かったらいいのです。そのためには、無秩序・秩序化にかかわらずどんな現実解がだせるのか、その方が大切で、今まで実際に色々やってきたわけです。とは言いながら、他方で秩序化の努力もしてきました。阪神・淡路大震災から15年の間に、例えば社会福祉協議会がコーディネーターを養成する研修をやったり、行政も、ボランティアの研修をしたり、同じ自治体の社協と災害時の協定を結んだり、自発性を持った人たちがその力を発揮できるような仕組みづくりが行われてきました。それについて話しだしたら、1時間でも足りないほどです。

多分、ここで求められているのは、もう少し広域的な大規模災害のときに、国とボランタリーセクターがどういう関係性を結んでいったらいいかというようなことだと思うのです。例えば、ボランティアが現場に入って活動するときに、安全上、余震情報が非常に重要だと思うのですが、そういうものをどこにつなげていくとか、そのレベルの議論をどういう形でしたらいいかという話なのかなと思ったのですが。そのあたりのことは少し議論をされていると伺ったのですが。

中川

いずれはきちんと議論しなければいけないのですが、今はしていません。

山本

三重県の事例紹介の最後に少しだけ話をしたのですが、三重県の場合は、県外が被災したときの支援に、行政との協働の事業体として取り組もうとしたときに、県はそれで動いていいのかというところの整理が、実はまだついていないのです。ただ、実際はやっていいことをやっているし、部署として知事に褒めてもらっているんで、今のうちには問題はないのですが、より広域な災害になったときに、もう少し整理をしていただくと、支援する側も行政と連携しながら支援という形が組める。例えば、われわれは今、三重県から県外に支援に行くボランティア、つまり三重県民に対して三重県として支援しましょうというような、つじつまの合うような合わないような整理の仕方で行っているのです。恐らく広域連携の検討が、民間だけの話になっているのです。そこの枠組みをもう少し広げたいという思いがあります。

あと、議論を聞いていて、ボランティアをコーディネートできる人は現場に必ずいるので、その人をいかに見つけて、いかにその人に役割を振るかという問題の方が、大事な気がしました。外から資格を持った人がどんと来ても、現場が受け入れないわけです。現場の中でたたき上げで、3日一緒に活動した人のリーダーの方が、より説得力を持つし、より現場に即した活動や判断ができる。その人たちにどう権限委譲して、どうつないでいくのかというノウハウをもっと皆で持っていないと、広域連携も絵に描いた餅にならないかと思いました。

中川

実は静岡も、当初は全部外から人が入って行って支援センターをコーディネートしなければいけないのではないかという話があったのです。ですが、現場から「私たち市町が担い手だろ」という話が出てくるよう

になったのです。もし先に「支援センターは県外がやる」などとルールを決めていたら、こうはならなかった。いまは、逆に、ルールを作っておかなくてよかったねということなのです。そういう意味では、まさにそのフェーズには少し来たのではあります。

森

山本さんが現場感覚でおっしゃることはもっともだと思いますが、もう一方で考えていただきたいのは、例えば静岡であったときに、県外から、東日本であれば東京なりに皆さん集まって、わっとうと行こうとするわけですね。そこを誰が面倒を見るのですかということなのです。ただ、山本さんは三重で考えられる。同じように、では東京は、あるいは東日本は、西日本はというのは、皆さん方の中ではなぜ議論されないのでしょうかということをおっしゃっているのです。

岡野谷

質問なのですが、三重から行こう、東京から行こう、神奈川から行こうというのは、各県でその場におおじて検討しますよね。それについて何をどう考えるかという点について、ちょっとご定義の意味が分からないのですが。

森

例えば東京と三重と、あるいは東日本と西日本をどうコーディネートされるのですかという話です。みんなが下田に行ってしまうとしょうがないわけではないですか。

岡野谷

それを全日本的にどうコントロールするかという議論ですか。

森

被災地には「無秩序なパワー」がわっとうと集まるわけですね。被災地の一人一人のためにと皆さん思われていて集まるわけですが、本当に被災地のためになるにはどういうふうにリソースを配分したらいいかを考えていただいているかどうか。

岡野谷

国としては、われわれが考える必要があるのではないかと仰りたい？

森

いやいや、国はそんなことは言いません。ボランティアの話ですから。

岡野谷

ということは、もし全日本的なコーディネートメンバーが全体をコントロールして、各地域から現場に派遣するリソースや人員を配分をするということであれば、国としてサポートしていただけるという意味でとらえていいですか。そうであれば非常にわれわれとしても動きやすくなるのですが。

森

先ほど計画を見ていただきましたが、国は都道府県と一緒にやると書いてあるわけです。そんなに私個人をいじめなくても、国がやると約束しているわけだから。

蓮本

そもそも無秩序というのは、礼儀がないとか、とんでもないのもひっくるめて議論されているのであって、別にセンターに来なくても構わないと考えている人たちもそもそもいるのです。私も社協にいたのですが、全社協で災害ボラセンの議論をしたときには、「同じ地域に幾つものボラセンがあってもいい」、「障害などそれぞれの当事者団体や、それぞれのつながりの中で計画的に地域に入ってもらえばそれでいい」、「別に一つにコントロールするという事ではない」という話をしました。

ただ、災害ボランティアセンターという今の仕組みがあちこちで作られてきて、フォーマット化してきたので、かえって語弊が出ていて、そこでないといけないうに行政なり各関係者が思い込んできた。特に今ここに在るわれわれよりも次の世代の方たち、そのセンターを通してしか活動したことの無い人は、そこでないのはおかしいというふうになっています。私が言う、そんな仕組みを作ってきた人間だろうと言われると思いますが。地域によっては、夕方くらいで終わってしまっ、「そうになっているから」と平気で言うようなところもある。夜間活動するようなセンターもあつたはずなのに、形だけ切り取つてきて、そんなふうになつてしまつている部分もある。

だから、広域連携というときには、その辺も見直してみてもいいのではないか。あるいは、センターに外部から入つていくのも、被災者だから、現場の人は大変だからというのものもあるのですが、やはり一番つながりがあるのはその地元の人なので、頑張つてもらわなければならない。ただ、頑張りすぎて燃え尽きてしまうので、少し休めるような状態であつたり、あるいは不慣れだから経験のある人、スキルのある人が入つていってサポートするという話であつて、別にその人たちに仕切つてもらおうということではない。だから、逆に今、全国から、全社協なり、ボランティアプロジェクト会議なりで研修を受けたり、その役にある人が入つていって仕切つてしまうというふうになつて思われているのもおかしい。広域連携でどういふセンターを作つて、どういふ形でという話しかしないのであれば、意味がないと思います。

中川

たしかに下手をすると、指摘されたようなセンター組織なり仕組みなりになつてしまつたらうという話です。静岡の場合は、たまたま一個一個決めないでずっとやつてくることによつて、やはり地元が中心だよなというところまでたどり着けたと思います。実際に支援プロジェクトも、静岡だつたらいわゆる今までの支

援プロジェクトのモデルではないと、前回に渋谷さんから話があったように、やはり変わっていくものなのです。

白鳥

私はきちんと責任を持って言えませんが、相手に合わせるというのは当然前提です。支援プロジェクトの形が決まっています、それを押し付けるということは、あってはならないです。

千川

全体コーディネーションをするには情報が必要なわけですが、ボランティアと行政を比べてみると、行政は、すぐに情報収集を始めますから、圧倒的に行政の方が情報を持っているわけです。例えば、被害に合わせてボランティアを適正に配置するには、道路情報等の交通情報が必要なわけですが。そういった面で、まずボランティアの方に適宜適切な形で情報を提供してほしいということがあります。

実際、今回の津波のときも、私は実働に入っておりまして、実は2回静岡県危機管理局に行っているのです。なぜ行ったかという、災害が起こったときには、静岡県はヤフーと共同で防災ブログというのを立ち上げて、県が収集した情報を出すことになっているのですが、出てこなかったからです。だから出してくださいとお願いに行ったわけです。ボランティアは、情報を持っていないのです。インターネット上の情報を探せばいろいろなものがありますが、まずは行政が集めた情報、あとはマスコミで、一番確実なのはNHKのサイトで出てくる情報だと思います。あるいは、各研究機関等もあります。全体をコーディネーションするためには、情報を行政とボランティアの間でちゃんとやり取りできる仕組みとか、人間がいけないといけない。現場に行くことは重要ですが、もう一つはきちんと情報を取り扱える連携の仕方、あるいはそういう人間もボランティア側にも必要である。行政とボランティアの間が常につながっていて、例えば私が静岡県の危機管理局へ行くと、顔を知っているので情報をくれますが、ほかの人が行ったら行政は情報を絶対に出さないわけです。いかに的確にボランティアと行政が情報を共有できるか、その仕組みを作らない限りは、適切なコーディネーションはできないと思います。特に広域でやる場合、東海地震、東南海・南海地震の場合は、そういった観点は常にに入れて考えていただきたいと思います。

山崎

われわれは今、東海・東南海、あるいは首都直下と、要は個々の市町村や県単位では対応できないような大規模な震災を前提にお話ししました。そこは誤解がないようにしていただきたいと思います。

それと、今おっしゃった情報の提供については、確かにそうだと思います。それから、大規模な震災の場合には、道路が使えなくなるとか、通常の場合とは全く異なる状況が出ますので、その際であってもボランティアの方にいかにうまく動いてもらえるか、県外からボランティアに入ってもらえるか。そういうところを国としては支援しなくてはいけない。そのくらいのことはわれわれも今の段階で分かっているのですが、それ以上にどういうところでご協力できるのかということが、われわれの主たる関心だととらえていただければと思います。決してボランティアの方々の活動に対して介入していくという意味でのかかわり方ではありませんので、誤解のないようにお願いします。

栗田

今日の議論は、広域連携です。広域連携のことを考える場合には、やはり被災地全体の人・物・金の過不足をどうやって充足させていくかという大きな命題があります。今まで県単位で考えていた場合には、例えば私自身も猛獣なのですが、名古屋市や愛知県の協定みたいなことに鎖でつながっていて、それで一応、納得しているのです。でも、それが国レベルでは全くないのです。

では、それをどうすればいいのかということで、われわれが国とどうするかという議論ももちろん必要ですが、われわれが現段階で動くためには、静岡の訓練でやっているような、とにかく行ける者が行くという仕組み、例えば西日本なら西で集まる、東日本なら東で集まる。そんなことで今仮にやっているだけなのです。そこにどんな国の支援が頂けるかということは、こちらが逆に聞きたいところです。例えば、愛知県と名古屋市がやっているように、国とわれわれが協定を結ぶとか、そういう方法があるのだろうか。でも、どうやって人選するのか、難しい問題がたくさんあると思うのです。そんなことが一つ課題となっている。

例えば、三遠南信の取り組みを紹介しましたが、豊橋の社協なり、豊橋の自治体の車を使うのは、豊橋市内の活動しか駄目ですと言われたら、三遠南信をやっている意味がない。浜松まで行きたいわけです。そのときに、こういう現状で、ボランティアが中心に進めている三遠南信の取り組みを、行政的にどうバックアップしてくれる可能性があるのかということ、むしろ教えていただきたいのです。例えば、緊急時のために愛知県と静岡県が事前に協定を結んでいるからいいですよということを国がちゃんと指導していたり、あるいは緊急時に豊橋の車で浜松に入って行って怒られたら、国が「こら」と言ってくれるのか。こちら側ではそういう戦いが起こっているのです。そういう全体の調整をする機関が、今までなかったのです。自分たちの県とか市のことは全然OKなのです。でも、今後われわれが大きな視野で東海・東南海・南海と見ていった場合には、必ずそういうことが必要だと思うので、これからも議論が必要だと思います。

中川

ありがとうございます。第1部で来られていない方のために今の話を補足すると、実は静岡ではこんなことをやってきたから、こんなことができているということで言えば、県からの要請であれば国が動けるといって、静岡県としてどんなことが言える可能性があるのでしょうか。

藤田

静岡県の場合も、県の中にボランティアに入ってもらわなければ、どうにもならないという部分があるわけです。多分、ここの議論の中では、時間的な考え方というのが、発災直後から2カ月後、3カ月後というものまでいろいろ入ってごちゃ混ぜになって議論されている部分もあるかもしれませんが、県の中にボランティアが入ってきてくれるということを背景として、これまで5回、図上訓練やってきて、その図上訓練を運営していくために、ボランティアさんたちが中心となってネットワーク委員会というものを作っていて、その中には県の災対本部を運営している危機管理局も入っていますし、方面本部を運営する四つの地域危機管理局も入っていて、協力し合いながら訓練を作り上げてきています。そういった「顔が見える関係」の人たちが県の方に入ってきてくれるので、その人たちを国として支援してほしいというようなことは、県から国に対してお願いすることはできるかと思います。

森

栗田さんのご指摘に対して2点申し上げたいのですが、1点目は一番初めに申し上げたことと一緒に、例えば協定というような形を考えたときに、国は誰を相手にしたらいいのかということです。2点目は国は何を支援できるのかということです。それは国の側からも示せと言われれば、お互いに出し合わないといけなかなど。国が勝手に考えても仕方ない部分もあるのでしょうか。だから、誰を相手にしたらいいのかというのと、何を支援できるのかという、特に1点目については、勝手に相手方を決める話でもない部分もあるかと思いますが、そこは結構大きなテーマなのかなと思います。

県の要請を受けたら、それは先ほどの11ページの図にあったとおりで、国として現地対策本部を通じてしっかり動いていくことになるかと思いますが、その枠組みは十分に出来上がっているかと思いますが、それ以外の部分、本当にボランティアの方々とどう直接、間接につながっていくのか。その枠組みがなくていいのか、あった方がいいのか、ということかと思いますが。

中川

ありがとうございます。静岡はたまたまこれをやっているから、ほとんどの関係者が集まっているから、これが場であると県としても言いやすい。三重も三重としては多分、この枠組みは県と一緒にやっているから、地域の上に乗っているから、言いやすいという話があるでしょう。では、栗田さんが言う、県を超えたときに、静岡県と愛知県がどうやるのかといったときに、どうなってくるのかという問題があります。実際に今はまだその部分の課題は出ていませんが、少なくとも市町を超えて何かをやるところでのやり方の手がかりは、見えてくるのかなと思います。山本さんのところでさらに今年1年議論をしてもらったり、冒頭に東さんから、来年の調査費で広域のことについての議論をさらに深めていきたいという話がありました。多分、年2回の検討会だけでは全然詰まっていけないので、山本さんのところの話などもパラレルに動いていって、静岡の訓練もパラレルで動いていって、一緒にかかわっていただくと、さらに議論が整理されてくるかと思いますが。

鳥羽さんはあまり詳しくおっしゃいませんでしたが、今もらったアンケートにはすごくいろいろなことが書いてあります。ここに多分、やらなければいけないことがいっぱい書いてあるかと思いますが。そんなものも整理していって、実はこの訓練も5回目をやって初めて、ちゃんとした報告書を作ろうという話になったのです。どんなことが課題なのか、解決できるのかということ、少しでも考えていければと思っています。

菅

先ほどの森さんの話と関連することなのですが、去年は、県外と県内の参加者は別のフロアで分かれて訓練し、県外チームでは、それぞれの地域からどんなスキームで被災したエリアに入っていけるのかといった議論を中心にしていましたように思います。「全日本」というのが資料の6ページにありますが、確か全日本の機能を作らなければいけないねという議論を最初にしたのは、去年だったと思うのです。このときに、例えば「気象庁の余震情報みたいなものは、やはり全日本で受けてもらおう」という議論もしました。

去年の県外チームの議論を振り返ると、外部から支援に入るにあたって地理的・空間的にどういうふうに

バックヤード（前線の後方支援拠点）の機能を配置したらいいのかという議論と、支援の内容に関して、例えばアレルギー支援ネットワークとか、ボランティア団体は、それぞれのテーマでつながっているネットワークを通じて広域的に動くことが想定されるので、そういうテーマ別のネットワークをどんどん出して、「われわれはどのような資源を持っているのか」を共有していくという議論。これは一番最後にしたと思うのですが、今年よりもむしろ去年の最後のセッションの後半の議論で、広域連携を考えると、これから考えなければいけない課題が出ていたように思います。

中川

ありがとうございます。多分、静岡の訓練で全日本の議論をやっていないのは、それをあそこでやってもしょうがないからという議論が事前にあったかと思います。やはり地元の方と一緒にやるために、訓練をやってきたのだと思います。菅さんがおっしゃった指摘は、多分今年継続して、東さんのところでどういう形で進めていくか分かりませんが、もし最後それについて協力してほしいということが東さんにあれば、全体会の中でまた言っていただけますね。それでは、そういうことにさせていただいて、締めさせていただきます。